

整理番号
303 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 22	年度～平成 26 年度	01-08-04-01-344-71
	施策 4101	効率的で持続可能な都市構成をめざした制度づくり	担当 部署	部・課名等	
	事務事業名	伊賀神戸駅前周辺整備事業		建設部都市計画課	評価責任者・連絡先 課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	伊賀神戸駅前周辺地域住民と市道利用者
	目 的 (成果指標)	伊賀神戸駅周辺の整備を行いバス等の公共交通機関と鉄道とのアクセスを向上させる。
	内 容 (活動指標)	伊賀神戸駅周辺の整備を行うため、県道上野名張線から駅までの区間について、市道花之木古山神戸線の拡幅工事を行った。 市道花之木古山神戸線他1線 道路拡幅工事L=300m 完成

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	整備進捗率		%	目標		100		
					実績	48	100		
		指標化できない成果			達成		100.0%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
				目標 実績					

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	37,950	0	
			地方債	30,800	0	
			その他	0	0	
			一般財源	2,006	0	
		合計(A)		70,756	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.58 人	人	社会資本整備総合交付金(補助率5.5/10)
			人件費	4,280	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)		4,280	0	
	合計(A+B)			75,036	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			781	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道の拡幅改良工事で市が実施すべき事業です。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	すべての通行者及び通行車両が対象です。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	県道上野名張線の供用開始に連携して伊賀神戸駅周辺へのアクセスが向上する。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	道路の拡幅改良工事により、車両等がスムーズに通行ができるようになり必要性が高い。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に事業進捗でき、事業を完了した。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現在の手法が最善である。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	県道の新設・供用開始と関連し効果が高い。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	伊賀神戸駅へのアクセスが向上し、効果が高い。	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	適正である。		
方向	完了	課題改善及び提案			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 22	年度～平成 28 年度	01-08-04-01-367-51	
	施策 4101	効率的で持続可能な都市構成をめざした制度づくり	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	都市計画調査策定等事業		建設部都市計画課		課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	伊賀市全域
	目 的 (成果指標)	伊賀市都市マスタープランの方針による一体的なまちづくりを行うことを目的に、都市計画区域の再編と土地利用管理制度の統一を行う。
	内 容 (活動指標)	土地利用管理手法検討委員会からの提言書に基づき土地利用管理制度の設計を進め、市民への周知を行うため、パンフレットを全戸配布し、住民自治協議会代表者への説明会及び伊賀市全域の住民を対象とした地域説明会を行った。

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	都市計画区域の再 編、区域区分制度設 計	新制度発効までの進行率	%	目標			80	90	100
					実績	70	80			
					達成		100.0%			
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	説明会	回	目標	13	5	0	地区説明会等の開催回数			
			実績	13						

		項目	26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接	国県支出金	0	0			
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	448	9,118				
		合計(A)	448	9,118				
	人件費	正規職員	業務量	1.07 人	1.07 人			
			人件費	7,895	8,012			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人			
			人件費					
		小計(B)	7,895	8,012				
合計(A+B)			8,343	17,130	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)		87	181	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	市域全域の土地利用のルールを策定する。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市域全域を対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	統一した土地利用のルールが必要です。
	有 効 性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	事業は、未達成です。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られている	着実に事務事業を進めている。
	効 率 性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い		変更の余地がない	制度設計の途中であり、変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		効果が薄れていない	土地利用に対する関心は高い。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		結果が出ている	市民を対象に「統一した土地利用のルール作り」について説明会を実施した。
方 向	継続	課 題 及 び 改 善 提 案	市内全域を対象とした説明会を行ったが、今後、自治会単位等の地区説明会や出前説明等を行い、更に制度内容の周知に努める必要がある。また、区域区分の決定権のある三重県や国に対して伊賀市の考え方について理解をいただけるよう、鋭意協議を進める必要がある。		

整理番号
305 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 22	年度～平成 28 年度	01-08-04-06-386-52	
	施策 4102	快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	しらさぎ運動公園整備事業		建設部都市計画課		課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	防災拠点、スポーツ愛好者、公園利用者
	目 的 (成果指標)	防災公園の整備及び運動公園の整備をする。
	内 容 (活動指標)	管理棟、多目的グラウンド施設、第1駐車場を整備した。 (平成27年度上旬に部分供用開始予定)

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	整備進捗率		%	目標			76	96	100
					実績	53	72			
					指標化で ない成果			達成		94.7%
活 動 指 標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	工事の発注件数	件	目標	9	6	3				
			実績	9						

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		117,037		175,000		社会資本整備総合交付金(5/10)
			地方債		116,300		172,500		
			その他		0		0		
			一般財源		6,364		9,100		
			合計(A)		239,701		356,600		
	人件費	正規職員	業務量	1.12 人		1.12 人			
			人件費	8,264		8,386			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		8,264		8,386			
合計(A+B)		247,965		364,986		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			2,578		3,840		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 22	年度～平成 28 年度	01-08-04-06-386-52	
	施策 4102	快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	しらさぎ運動公園整備事業(緑越明許費分)		建設部都市計画課		課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	防災拠点、スポーツ愛好者、公園利用者
	目 的 (成果指標)	防災公園の整備及び運動公園の整備をする。
	内 容 (活動指標)	管理棟、多目的グラウンド施設、第1駐車場を整備した。 (平成27年度上旬に部分供用開始予定)

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	整備進捗率		%	目標		76	96	100
					実績	53	72		
		指標化できない成果			達成		94.7%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	工事の発注件数		件		目標 12	3			
					実績 12				

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	61,561	0	
			地方債	60,900	0	
			その他	0	0	
			一般財源	3,956	0	
		合計(A)		126,417	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	人	
			人件費	6,641	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)		6,641	0	
	合計(A+B)			133,058	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			1,384	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点		判断基準	評価内容	
	必要性	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	都市公園の整備です。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く市民が利用できる施設
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	公園へのニーズは高い。
	有効性	有 効 性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	目的は未達成です。
			市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	国庫補助金の交付実績により、事業期間を延伸しているが、着実に整備が進んでいる。
	効率性	効 率 性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現手法が最良である。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	防災機能の強化が求められている。
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用・業務量に応じた成果が出ている。
	方向	方 向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担割合は適正である。
			課 改善 題 提 及 案	毎年の国庫補助事業予算の交付額が、予定事業費を下回る交付実績であったため、当初予定した事業進捗を図れず事業期間を2年間延長し、平成28年度末完成とした。また、算定していた事業費は、人件費や資材費の上昇、消費税の増額等により大幅な事業費の増額が見込まれたため、一部の事業計画を見直した。	

整理番号
307 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-08-04-05-383-01
	施策 4102	快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備	担当 部署	部・課名等	
	事務事業名	公園施設維持管理経費		建設部都市計画課	評価責任者・連絡先 課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	都市公園施設
	目 的 (成果指標)	都市公園施設を安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。
	内 容 (活動指標)	都市公園施設の維持管理業務(施設整備保守、清掃業務、施設補修工事、岩倉峡公園キャンプ場指定管理)を実施した。 また、本年度は、3年に1度の上野城高石垣の清掃業務を行った。

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	都市公園施設の清 掃作業日数		延べ日 数	目標			1,299	1,299	1,299
					実績	1,299	1,299			
					達成		100.0%			
	指標化でき ない成果									
活 動 指 標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	都市公園施設の巡視回 数	回	目標	208	195	195	巡視による施設の点検回数			
			実績	208						

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	4,780	4,653	
			一般財源	98,463	91,456	
	人件費	合計(A)		103,243	96,109	
		正規職員	業務量	1.67 人	1.56 人	
			人件費	12,322	11,680	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)		12,322	11,680	
		合計(A+B)		115,565	107,789	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			1,202	1,134	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	公共施設の日常管理
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市民に限らず観光客も利用する。
		社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	利用頻度は高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	常に環境美化を必要とします。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られている	計画的に事務事業を進めている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い		変更の余地がない	現手法が最良であり、変更の余地がない。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		効果が薄れていない	実施効果が高い。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		結果が出ている	経費・業務量に応じた成果が出ている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	負担は適正である。
方向	継続	課題 改善 提 案	老朽化した施設も多くあるため、補助事業を組み合わせ限られた予算内で都市公園施設の維持管理を効率的、効果的に行う必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 22	年度～平成 31 年度	01-08-04-05-640-51	
	施策 4102	快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	都市公園安全・安心対策総合支援事業		建設部都市計画課		課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	都市公園の施設
	目 的 (成果指標)	都市公園におけるバリアフリー対策、公園施設の安全性向上のための施設整備を行う。
	内 容 (活動指標)	都市公園施設のバリアフリー対策として白鷺公園、上野運動公園のトイレの改築を行った。

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	事業進捗率		%	目標			60	67	75
					実績	50	60			
					達成		100.0%			
		指標化できない成果								
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	整備件数	件	目標	6	4	6	施設の整備実施件数			
			実績	6						

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		18,500		0		社会資本整備総合交付金(補助率5/10) H22～H26まで安全安心対策緊急総合支援事業 H27～H31まで長寿命化対策支援事業
			地方債		17,800		0		
			その他		0		0		
			一般財源		1,500		0		
		合計(A)		37,800		0			
	人件費	正規職員	業務量	0.44 人				人	
			人件費	3,247				0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			人		人	
			人件費						
		小計(B)		3,247		0			
合計(A+B)		41,047		0		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			427		0		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点		判断基準	評価内容	
	必 要 性		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	都市公園施設の維持管理です。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民に限らず、すべての施設利用者の安全・安心につながります。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	利用客の満足度が高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	安全性の向上を図るものであり、必要である。
			市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
	有 効 性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画的に整備を行っている。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	計画的に進めており、変更の余地はない。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	安全対策の効果は高い。
	効 率 性		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	業務量に応じた結果が出ている。
			コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。
方向	継続	課題改善 及び 提案	平成26年度までは、遊戯施設やトイレのバリアフリー対策等改築を中心として事業を行ったが、平成27年度からは、長寿命化対策支援事業として都市公園施設の改修等を行っていくためには、平成25年度策定の都市公園長寿命化計画に基づく修繕事業を実施する必要があるため、修繕計画にあわせた事業規模や工程管理が必要となる。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16 年度～平成 26 年度	01-02-01-06-122-03
	施策 4103	伊賀市らしい魅力ある景観を守り、活かす体制づくり	担当 部・課名 等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	景観整備事業	担当 部署 大山田支所振興課	課長 福永 富美子 0595-47-1150

事務事業の概要	対 象	大山田地域住民、いぶし瓦の常夜灯の管理契約を締結した自治会(区)
	目 的 (成果指標)	大山田の田園地帯の風景と伊賀街道を生かした地域興しを実施し、伊賀市の中心の賑わいと共に大山田地域の活性化を図る。
	内 容 (活動指標)	地域住民が主体となって実施した景観整備事業のノウハウを活かしてまちづくりを行っている。その実績を情報共有、発信、交流するために、平成27年2月21日に「ゆめさき21シンポジウム」を開催し、大山田地域づくりに関する活動報告(冊子)を作成した。 また、いぶし瓦の常夜灯及びサイン灯の維持管理している。伊賀街道沿いに設置した常夜灯のデザインは、旅人をイメージし、点灯によって夜間の景観を改善している。71基の常夜灯は伊賀市が所有し、管理は自治会が行っているため、自治会に対して電気代の一部助成を行った。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	シンポジウム参加者数	「ゆめさき21シンポジウム」への参加者数	人	目標	50	50	50
				実績	33	27	
				達成		54.0%	
活動指標	指標化できない成果	住民自治協議会の活動に生かされている。					
	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	維持管理されているいぶし瓦の常夜灯の数	基	目標 71 実績 71	71	71	助成金交付灯数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 0	0	
			地方債 0	0	
			その他 622	0	
			一般財源 580	0	
	人件費	合計(A)	1,202	0	その他財源は、大山田財産区から一般会計に繰り入れ、いぶし瓦の常夜灯電気代一部助成に充てる。
		正規職員	業務量 0.01 人	人	
			人件費 74	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
			人件費		
	小計(B)	小計(B)	74	0	備考
		合計(A+B)	1,276	0	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		14	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	常夜灯電気代の一部助成については、市の所有である常夜灯を自治会が維持管理していることを鑑み、市が実施すべきものであると考える。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	市内全域を対象としたシンポジウムを開催することで、情報交流ができています。ただし、常夜灯の電気料金一部助成は財源の性格上、大山田地域のみ助成である。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	いぶし瓦の常夜灯による伊賀街道を行く旅人をかもし出す風情は、観光客誘致及び地域振興を担っている。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	各自治会が行っている常夜灯の維持管理のために、補助事業の必要性は高い。また、まちづくりの情報共有、交流のためにシンポジウムの必要性も高い。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	常夜灯の電気代一部助成については、大山田地域のみでの助成であり、財源の趣旨等から、代替は不可能と考える。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	毎年シンポジウムを開催、19年継続し、景観整備事業実施地区及び他地域・他市との情報共有、情報交換を図っている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	地域景観シンポジウムは、平成27年度以降は住民自治協議会主体で開催する予定。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	参加者減はあるものの、各住民自治協議会の事業等に生かされている。また、常夜灯の電気代に補助があることで施設の維持管理意識が図られている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	協働事業であるシンポジウムは市とゆめさき会で主催し、行政はアドバイザー及び講師料で最低限の経費に見合った活動である。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	管理契約に基づく負担であり、適正と考える。		
方向	改善	課題改善提案	景観整備に関する事業は、今後、住民自治協議会が主体で行っていくべきものであると考えられる。これまで市とゆめさき会で協働開催していた「ゆめさき21シンポジウム」を、平成27年度以降は、住民自治協議会が主体となって開催する方向で進める。平成27年度から予算科目を地域振興経費に組替えて、事業を継続していく。		

整理番号
310 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-08-04-05-384-01
	施策 4103	伊賀市らしい魅力ある景観を守り、活かす体制づくり	担当 部署	部・課名等	
	事務事業名	緑化推進経費		建設部都市計画課	評価責任者・連絡先 課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	庭木等の管理を行う市民
	目 的 (成果指標)	整枝剪定に関する知識や技術の向上を図る。
	内 容 (活動指標)	都市緑化推進の一環として庭木の整枝剪定講習会を開催し、庭木づくりへの関心や樹木への親しみを深めるとともに、整枝剪定に関する知識や技能の普及により、手入れが行き届いた庭や緑地等の増加を図った。

指 標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	参加者数		人	目標	50	50	50
					実績	36	32	
		指標化できない成果			達成	64.0%		
活動 指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	広報等での周知		回	目標 3 実績 3	3	3	広報等による周知	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	44	70	
		合計(A)		44	70	
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	
			人件費	369	375	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)		369	375	
	合計(A+B)			413	445	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			5	5	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	都市緑化への理解と樹木への親しみを深めてもらうため、実施する講習会です。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域、人に限定したものではない。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	同様の講習会が実施されていない。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	同様の講習会が実施されていない。	
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替となる事業はない。	
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	一定の事業進捗がある。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	周知方法の検討	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	緑化に関する関心は低下していない。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	経費・業務量に応じた成果が一定出ている。	
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担割合は概ね適正である。	
方向	継続	課題改善提案	参加者が減少傾向にあり、周知方法の再検討が必要である。		

整理番号
311 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 20 年度～平成 年度	01-08-04-02-371-51
	施策 4103	伊賀市らしい魅力ある景観を守り、活かす体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市街地整備推進事業費	建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	城下町重点風景区域内等における建築行為等
	目 的 (成果指標)	伊賀市景観計画で定める基準に適合させる。
	内 容 (活動指標)	建築行為等に対し、景観計画に基づいて行為の届出を求めるとともに、景観形成基準への適合審査を行い、必要に応じて景観アドバイザーの意見を求めながら景観の保全・形成を進めた。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	届出行為の景観形成基準への適合率	%	目標	100	100	100
				実績	94	100	
				達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	景観に関する啓発	回	目標	3	4	広報等による啓発	
			実績	3			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,493	264	
		合計(A)	1,493	264	
	人件費	正規職員	業務量 0.98 人	0.95 人	
		人件費	7,231	7,113	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	7,231	7,113	
	合計(A+B)		8,724	7,377	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		91	78	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	建築等の規制である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	建築行為等の規制については区域設定があるが、景観まちづくりの推進は特定地域のみの利益とはならない
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	景観まちづくりは観光面でもニーズが高い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業は未達成である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	一部、建築主の理解が得られないケースもある。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	景観計画の一部見直し等の変更の余地はある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	景観まちづくりを進める自治体は増加傾向である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	経費・業務量に応じた成果が出ている。
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担割合は概ね適正である。
		継続 課題改善及び	城下町風景をはじめとする景観の保全・形成の必要性に関する建築主等の理解が重要であり、市民啓発等の実施方法についてさらなる検討が必要である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 20	年度～平成 29 年度	01-08-04-02-371-52	
	施策 4103	伊賀市らしい魅力ある景観を守り、活かす体制づくり	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	街なみ環境整備事業		建設部都市計画課		課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	城下町重点風景地区内等において、建築行為等を行う建築主
	目 的 (成果指標)	景観まちづくりに寄与する建築行為等を行う建築主に、景観の保全・形成に要した建築費用の一部を助成する。
	内 容 (活動指標)	景観計画で定める重点風景区域における、建築行為(修繕含む)等について、景観形成基準に適合させるために要した費用等の一部を助成した。 ふるさと風景づくり助成金 交付件数0件、建築相談件数2件

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	助成金の交付件数		件	目標			3	3	4
					実績	1	0			
					達成		0.0%			
		指標化でき ない成果								
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	建築主及び建築業者等への 説明		件	目標	3	3	4	窓口相談の際に実施		
				実績	3					

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
		直接事業費	国県支出金	0	2,000	社会資本整備総合交付金
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	118	3,157	
			合計(A)	118	5,157	
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人
				人件費	1,845	1,872
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人
				人件費		
小計(B)	1,845		1,872			
合計(A+B)	1,963	7,029	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人			
市民1人当たりのコスト(円)	21	74	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準		評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	景観まちづくりを目的とした助成金	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	助成対象には区域等の条件があるが、景観まちづくりの推進は特定地域のみの利益とはならない。	
		社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	景観まちづくりは観光面でもニーズが高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	事業は未達成である。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替事業はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		概ね図られていない	平成26年度は、2件の相談があったが申請には至らなかった。(建築行為が先送りされた)	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い		変更の余地がある	助成額や周知方法について検討余地がある。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		効果が薄れていない	景観まちづくりを進める自治体は増加傾向である。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		結果が出ていない	経費・業務量に応じた成果が一定出ている。	
方向	改善	課題改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	市の負担割合は概ね適正である。
			適正な助成額(増額)と周知方法についての検討が必要である。			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-08-05-01-388-51	
	施策 4104	既存住宅の耐震診断・耐震補強の促進	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	個人住宅耐震診断支援事業		建設部建築住宅課		課長 藤森 尚志 0595-43-2330

事務事業の概要	対 象	昭和56年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設された、階数が3階以下の木造住宅
	目 的 (成果指標)	耐震診断を実施することで、個人が所有する木造住宅の地震に対する安全性を、客観的に認識することができる。また、概算であるが、耐震補強工事費に関する情報提供を行うことができる。
	内 容 (活動指標)	市広報と共にケーブルテレビを媒体とした啓発活動、また、地区を設定しての戸別訪問の実施で、耐震診断の受診者を募集した。その結果、26戸の木造住宅の耐震診断を行い、地震に対する耐震性及び耐震補強工事に関する費用等の情報提供を行った。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	耐震診断実施率	耐震診断件数／S55年以前の木造住宅数(耐震診断実施済戸数を除く)※H25住宅・土地統計調査より引用	%	目標		0.73	0.73	0.73
					実績	0.55	0.27		
		指標化できない成果			達成		-61.36		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	住宅耐震診断支援戸数		件	目標 実績	70 26	70	70	耐震診断実施戸数	

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）	
		直接事業費	国県支出金		902		2,430		社会資本整備総合交付金 三重県木造住宅耐震診断等事業費補助金
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		303		813		
		合計(A)		1,205		3,243			
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人		0.50 人		
				人件費	3,689		3,744		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人		
				人件費					
			小計(B)		3,689		3,744		
		合計(A+B)		4,894		6,987		備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)		51		74		平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評 価	視点	判断基準		評価内容	
		必要		性	
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	個人だけに任せると実施する人は限られてしまう。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	対象が限られてはいるが、個人の利益よりも社会の利益につながる。
		社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが低い	個人の安全意識の低下がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	まだまだ実施していない家屋がある。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他には代わる事業が無い。
	有 効 性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られていない	前年度と比較して診断件数が大幅に減少している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い		変更の余地がない	住宅の耐震化の第1段階として耐震診断の実施は必要不可欠である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		効果が薄れていない	住宅の耐震化は喫緊の課題であり、耐震診断結果の認識は重要である。
	効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		概ね結果が出ていない	普及啓発等を行っているが、個人の安全意識の低下が影響している。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	国・県の補助があるため、市の負担が軽減されている。
方 向	継続	課題 改善 提 案	目標70件に対し、実績26件であるので、更なる周知啓発に努めて、実績値を向上させたい。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-08-05-01-390-51
	施策 4104	既存住宅の耐震診断・耐震補強の促進	担当 部署	部・課名等	
	事務事業名	住宅・建築物耐震改修等事業		建設部建築住宅課	評価責任者・連絡先 課長 藤森 尚志 0595-43-2330

事務事業の概要	対 象	耐震診断の結果、巨大地震発生時に倒壊の可能性が高いと診断された木造建築物。 高齢者・障がい者宅の家具。
	目 的 (成果指標)	耐震改修等の実施により、地震に対して倒壊または大破壊する住宅を削減させ、家具固定事業により、宅内家具の転倒による2次災害等を削減する。(市民の生命・身体・財産を守り、大災害時の行政負担を軽減できる。)
	内 容 (活動指標)	昭和56年5月31日以前の旧建築基準法で建築された木造住宅を対象とし、無料耐震診断での評点0.7未満の住宅を1.0以上に耐震改修に係る、設計費、改修費の補助を行うとともに、同時に行うリフォームについても補助を行った。現在、国の補助要件の改正に伴い、市税の滞納がないことを条件としている。また、市内の高齢者、障がい者宅居室内の家具3台を固定し、家具の固定の重要性等について周知啓発を行った。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	耐震補強実施率	耐震補強実施件数／無料耐震診断で評点0.7未満の住宅	%	目標		9.8	9.9
					実績	6.8	7.3	
					達成		25	
活動 指標	指標名	単位			平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	耐震補強改修工事補助件数	件	目標		20	20	20	耐震改修費補助件数
			実績		5			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	5,670	29,113
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	2,772	19,113
	人件費	合計(A)	8,442	48,226	社会資本整備総合交付金 三重県木造住宅耐震補強事業費補助金 三重県木造住宅耐震補強設計事業費補助金 三重県地域減災力強化推進補助金
		正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人
			人件費	4,058	4,118
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人
			人件費		
	合計	小計(B)	4,058	4,118	備考
		合計(A+B)	12,500	52,344	
		活動指標1単位当たりのコスト(円)			
	参考	市民1人当たりのコスト(円)	130	551	平成26年3月31日現在 人口96,187人
					平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
方向	継続	課題改善及び	目標20件に対し、実績5件であるので、更なる周知啓発に努めて、実績値を向上させたい。

整理番号
315 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-05-01-387-01
	施策 4105	市営住宅の建替・改善事業の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住宅管理経費	建設部建築住宅課	課長 藤森 尚志 0595-43-2330

事務事業の概要	対 象	市営住宅
	目 的 (成果指標)	市営住宅の管理や付帯設備である浄化槽等の管理、また、周辺の草刈などを行う。
	内 容 (活動指標)	付帯設備である浄化槽の管理や住宅敷地内の草刈などを実施し、適正な維持管理に努めた。 また、改良住宅の高架水槽やケーブルテレビ設備の維持管理、鳥害対策の業務委託を実施し、住環境整備の向上に努めた。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	入居率	入居世帯／管理戸数	%	目標		92.5	92.5	92.5
				実績	85.4	84.9		
	指標化できない成果			達成		-0.07		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	入居世帯数	戸	目標	1,504	1,504	1,504	入居世帯数	
			実績	1,388				

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		2,334		0		社会資本整備総合交付金 住宅使用料
			地方債		2,100		16,400		
			その他		38,731		41,493		
			一般財源		11,230		11,764		
			合計(A)		54,395		69,657		
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人		0.60 人			
			人件費	4,427		4,493			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		4,427		4,493			
合計(A+B)		58,822		74,150		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			612		780		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	管理者として住宅の維持管理は実施すべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市営住宅であるため入居者を限定していない。
		社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	高齢者世帯や子育て世帯を中心にニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	低所得者向けの住宅として幅広い世帯からの必要性が高い。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	住宅施策として他に変わるものはない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られていない	老朽化した住宅が多く、入居者募集に対する応募が少なく、新規入居者の入居率が低下している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い		変更の余地がない	市営住宅の維持管理としての適正な手段・手法である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		効果が薄れていない	必要な住宅維持管理を行うことで実施効果がある。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		結果が出ている	必要な住宅維持管理を行うことで快適な住環境の整備が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正でない	老朽化した住宅が多く、多額の維持管理経費が必要である。		
方向	継続	課題改善 及び 提案	老朽化の進んだ住宅が多いので、公共施設最適化計画や公営住宅等長寿命化計画により、適切な建て替えや改修、集約化や用途廃止を進めながら維持管理に努める。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-08-05-01-387-02
	施策 4105	市営住宅の建替・改善事業の推進	担当 部署	部・課名等	
	事務事業名	市営住宅維持補修事業		評価責任者・連絡先 課長 藤森 尚志 0595-43-2330	

事務事業の概要	対 象	市営住宅
	目 的 (成果指標)	市営住宅を快適に使用できるよう、不備が発生した箇所について、随時、修繕を行う。
	内 容 (活動指標)	市内にあるすべての公営住宅及び改良住宅について、入居者からの通報により、不備の発生した箇所を確認し、早急に業者への修繕工事の発注を行い、快適な使用環境を整えた。また、優先順位等を考慮して、大規模な改修工事等を実施した。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	修繕実施率	修繕対応件数／入居者からの通報件数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
		指標化できない成果			達成		100		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	修繕件数		件		目標 400 実績 424	400	400	修繕件数	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	1,609	1,808	
			地方債	42,000	41,700	
			その他	32,625	29,680	
			一般財源	8,193	6,274	
		合計(A)		84,427	79,462	
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	社会資本整備総合交付金 住宅使用料
			人件費	14,756	14,974	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)		14,756	14,974	
	合計(A+B)			99,183	94,436	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			1,032	994	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	管理者として住宅の維持管理は実施すべきものである。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市営住宅の維持管理であるため特定の入居者に限定していない。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	高齢者世帯や子育て世帯を中心にニーズが高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市営住宅の維持管理として継続して行う必要がある。	
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	住宅施策として他に変わるものはない。	
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	入居者からの通報に対して必要な修繕を行っている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	市営住宅の維持管理としての適正な手段・手法である。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	必要な住宅維持管理を行うことで実施効果がある。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	必要な住宅維持管理を行うことで快適な住環境の整備が図られている。	
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正でない	老朽化した住宅が多く、多額の維持管理経費が必要である。	
	方向	継続 課題 改善 及び 提案	老朽化の進んだ住宅が多いので、公共施設最適化計画や公営住宅等長寿命化計画により、適切な建て替えや改修、集約化や用途廃止を進めながら維持管理に努める。		